

戦争法廃止 待ったなし

2つの危険に直面

戦争法強行で、日本は深刻な二つの危険に直面しています。

- ①アフリカ・南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派兵されている自衛隊の任務拡大が進められるも、**「殺し、殺される」**現実の危険が切迫しています。
- ②立憲主義が破壊され、沖縄・辺野古に問答無用で米軍新基地を建設するなど独裁政治が始まっています。



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする陸上自衛隊員

戦争法廃止は急務です。

共産党躍進で「国民連合政府」を

日本共産党は、戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して「国民連合政府」をつくること、参院選で自民・公明を少数派に転落させるため、野党

が共闘することを呼びかけています。「国民連合政府」を提案した日本共産党が躍進することが、「政府」実現の何よりの力です。

戦争法の廃止を求めます 日本共産党

内閣総理大臣 **【要望】** 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください
 安倍晋三殿 **【事項】** 一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号

【お願い】 この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

負担増
年4万円以上

「二セ」軽減



お金の貯蓄

自・公 選挙目当て 増税隠し

自民、公明両党は2017年4月に消費税を10%に増税する際、飲食料品(酒類、外食を除く)、新聞の一部に「軽減税率」を導入することを決めました。実際は8%に据え置かない「二セ軽減」です。

あらゆる生活必需品にかかります。一部が8%に据え置かれても、1世帯あたり年4万以上の増税になります(下の表)。しかも財源全体は参院選後に先送り。自民・公明の選挙目当ての最悪の党利党略です。

消費税10%への引き上げ(食品8%)による家計の年間負担増

	2人以上世帯	うち勤労者世帯
10%増税後の税負担	25万5000円	27万9000円
現行と比べた負担増	4万1000円	4万6000円
対年収負担率の上昇	3.5%→4.2%	3.7%→4.5%

総務省「家計調査」(2014年)をもとに試算

消費税10%中止せよ

日本共産党

消費税増税には全く道理がありません。いまだに国民の所得と消費が冷え込んでいるときに、10%にすれば暮らし

も経済も破壊されます。消費税に頼らなくても社会保障の財源は確保できます。(詳しくは裏面を)

近畿民報

2015年12月 No.3(第218号) 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。